

平成 26 年度事業報告書

第 1 概況

本会は平成 20 年 12 月に施行された公益法人改革 3 法に従い、平成 23 年 10 月に一般社団法人への移行申請を行って、平成 24 年 4 月 1 日「一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会」として登記が完了し、一般社団法人として再発足した。

会員数は設立当初の 964 人に比べ、約 2.6 倍となった。しかしながら、ここ数年間入会者が減少しており、会員加入促進の努力は続けているものの会員数の減少という厳しい状況が続いている。

また、労働安全コンサルタント・労働衛生コンサルタント業務を的確に推進するための資質の向上を目指した生涯研修制度については、引き続きその実施を推進した。

さらに、受託事業については、平成 23 年度以降厳しい受託環境が続いたが、平成 25 年度は回復が見られた。平成 26 年度は厚生労働省より「中小零細規模事業場集団リスクアセスメント研修事業」「第三次産業労働災害防止対策支援事業(小売業)」「第三次産業労働災害防止対策支援事業(飲食店)」の 3 事業を受託し、本部・支部一致協力のもと実施した。平成 26 年度の委託事業の特徴として、前年度に引き続き第三次産業を対象とするものが続き、対象事業場の選定や実施内容について、前年度の経験を活かした事業もあるが、課題も残った。

なお、平成 25 年度から D ランクに下がった行政委託事業への入札資格が、事業費の増加、内部留保の積み増しを図ることで、変更申請を行うことにより平成 26 年 9 月よりランク C に復帰することができた。

このような状況のもと、平成 26 年度は、次の事項を重点として事業を推進した。

- 1 研修事業の推進
- 2 生涯研修制度の推進
- 3 情報・資料提供の充実
- 4 地方組織の充実活性化
- 5 コンサルタント制度の推進
- 6 行政施策への協力等
- 7 本部活動の推進
- 8 財政基盤の確立

第2 本会の概要

1 一般社団法人としての状況

本会は、平成24年4月1日の登記により一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会に移行し、平成26年度は一般社団法人としての3年目の事業年度となった。

一般社団法人への移行法人として平成24年7月6日付けで公益目的財産額の確定通知を受け、公益目的支出計画の実施期間は3年間とされた。平成26年度は実施期間の最終年度を迎えたが、公益目的支出計画を予定通り完了する見込みである。

2 会員の現状

本部・支部を通じ積極的に入会勧奨を行った。特に未入会者の多い衛生の有資格者に対して、日本産業衛生学会雑誌に入会勧誘の広告を出した。しかし、入会者92名に対して退会者が156名にのぼった結果、平成26年度中の会員数は、64名の減少となった。

平成26年4月1日からの会員数の増減

入会者数：92名 － 退会者数：156名 ＝ 会員数の減少：64名

また、賛助会員数は、一団体の減少となった。

会員の現状

平成27年3月31日現在

総会員数	共有会員	安全正会員	衛生正会員	安全準会員	衛生準会員
2,509	142	970	1,335	26	36
(140)	(12)	(52)	(76)		

* ()内は、会費免除者数

会員数の推移

区分	正会員				準会員			合計	賛助会員
	共有	安全	衛生	計	安全	衛生	計		
昭和59年末	18	249	553	820	41	103	144	964	14
平成25年3月末	136	1,023	1,387	2,546	23	39	62	2,608	26
平成26年3月末	142	1,006	1,362	2,510	25	38	63	2,573	25
平成27年3月末	142	970	1,335	2,447	26	36	62	2,509	24

第3 事業等の実施状況

1 研修事業の実施状況

今年度に本部で実施した研修等は次のとおりである。【() は前年度の参加者数】

- | | | |
|---|----|------------|
| (1) 労働安全コンサルタント受験準備講習会 | | |
| 平成26年6月19,20日(木,金) | 東京 | 65人(88人) |
| (2) 労働衛生工学基礎研修 | | |
| 平成26年7月9日(水) | 東京 | 34人(54人) |
| (3) 労働衛生コンサルタント受験準備講習会 | | |
| 平成26年7月10,11日(木,金) | 東京 | 67人(96人) |
| (4) リスクアセスメント研修会 | | |
| 平成26年9月26日(金) | 東京 | 53人(38人) |
| 平成26年9月5日(金) | 大阪 | 46人(34人) |
| (5) 労働安全研修会 | | |
| 平成26年9月27日(土) | 東京 | 157人(157人) |
| 平成26年9月6日(土) | 大阪 | 112人(114人) |
| (6) 労働衛生研修会 | | |
| 平成26年9月28日(日) | 東京 | 179人(170人) |
| 平成25年9月7日(日) | 大阪 | 132人(135人) |
| (7) システム監査員養成研修 | | |
| 平成26年11月10,11日(月,火) | 東京 | 20人(11人) |
| (8) 登録時研修 | | |
| 平成26年10月16日(木) | 東京 | 44人(54人) |
| 平成26年10月30日(木) | 大阪 | 32人(33人) |
| (9) 労働安全衛生マネジメントシステム(担当者)研修 | | |
| 平成26年10月7,8日(火,水) | 東京 | 8人(20人) |
| (10) 労働衛生コンサルタント(保健衛生)試験受験のための労働衛生関係法令研修会 | | |
| 平成26年11月20日(木) | 東京 | 43人(38人) |
| (11) 労働衛生コンサルタント(保健衛生)口述試験受験準備講習会 | | |
| 平成26年12月4日(木) | 東京 | 113人(123人) |
| (12) 労働安全コンサルタント(土木・建築)口述試験受験準備講習会 | | |

	平成 27 年 1 月 7 日(水) 東京	29 人 (22 人)
(13) 認定産業医研修会(実地)		
	平成 26 年 8 月 23 日(土) 東京	44 人《新規》
	平成 27 年 2 月 12 日(木) 東京	28 人《新規》

今年度は、新規の研修事業として準備を進めてきた、「認定産業医研修(実地)」を 8 月と 2 月の 2 回開催した。8 月開催の研修では、公益社団法人日本保安用品協会の協力を得て、労働衛生保護具・呼吸用保護具についての研修を行った。2 月開催の研修では、公益社団法人日本作業環境測定協会の協力を得て、作業環境管理と簡易測定の実習についての研修を行った。なお、安全衛生推進者等養成講習については受講者の確保等の観点から開催を見送った。

2 生涯研修制度の推進

本制度は本会会員の資質の向上を図るための重要なものと考えており、その円滑な推進を図るため、生涯研修制度への参加勧奨を行ってきた。特にブロック又は支部主催による地域の実情に即した研修会の開催を勧奨しているところである。また、生涯研修の手引きについては、前回改訂より 5 年が経過したこともあり、今後その見直しについて研修委員会での検討を進めることとした。

生涯研修登録者数は前年度末に比べ 20 名増加し、称号使用許可者数は前年度末に比べ 23 名の増加となった。

平成 27 年 3 月 31 日現在の有効な生涯研修登録者は次のとおりである。

生涯研修登録者数	781 人 (共有 75 人、安全 448 人、衛生 258 人)
称号使用許可数	454 人 (共有 60 人、安全 259 人、衛生 135 人)

3 情報・資料提供の充実

(1) 機関誌「安全衛生コンサルタント」の発行

第 34 卷	第 110 号	平成 26 年 4 月 20 日	2,900 部
	第 111 号	平成 26 年 7 月 20 日	2,900 部
	第 112 号	平成 26 年 10 月 20 日	2,900 部
第 35 卷	第 113 号	平成 27 年 1 月 20 日	2,800 部

(2) 「安全衛生通信」購読者への補助の廃止

中央労働災害防止協会発行の「安全衛生通信」購読者への半額補助を行なってきたが、平成 26 年 12 月発行をもって廃刊となったことにより、その補助も廃止した。

- (3) 「安衛コン資料No.49(平成 26 年度労働安全研修会・労働衛生研修会講演集(抄))」の発行

平成 25 年度に引き続き、本会ホームページ内の会員専用ページに掲載した。

- (4) 「労働安全衛生コンサルタント必携(製造業編)」の改訂

新たな法令改正等が重なったため発行が大幅に遅れていたが、平成 26 年 11 月に発行した。

- (5) 「試験問題集」等の発行

平成 26 年度版「労働安全・労働衛生コンサルタント試験問題集」を、例年通り平成 26 年 6 月に発行した。さらに、「試験合格への手引き」についても改訂を行い、「改訂増補版」として発行した。

- (6) その他資料の配布

「安全の指標」及び「労働衛生のしおり」を配布した。

4 地方組織の充実活性化

- (1) 地方組織を通じての入会勧奨と生涯研修への参加奨励

支部においては積極的に勧奨を行うとともに、生涯研修への参加勧奨も引き続き努力した。

- (2) 地方組織主催研修会開催の勧奨

本部として地方組織主催による研修会に補助金を出すなど、その開催を積極的に勧奨した。

- (3) 支部長会議の見送りとブロック会議の充実

支部長会議については平成 25 年 9 月に開催したが、1 年おきの開催とすることにより平成 26 年度は開催しなかった。

また、ブロック会議については例年通り全国 7 ブロックで下記のとおり開催し、本部から役員を派遣して情報交換した。また、各開催支部からの報告を機関誌に掲載した。さらに、各ブロックからの要望事項を整理し、平成 27 年 1 月に開催の常任理事会において審議し、その結果を各支部長に送付した。

北海道・東北ブロック 平成 26 年 10 月 4 日(土) (山形支部)

北関東・甲信越ブロック 平成 26 年 10 月 5 日(日) (長野支部)

南関東ブロック	平成 26 年 9 月 18 日(木)	(神奈川支部)
北陸・東海ブロック	平成 26 年 10 月 31 日(金)	(愛知支部)
近畿ブロック	平成 26 年 10 月 25 日(土)	(滋賀支部)
中国・四国ブロック	平成 26 年 11 月 8 日(土)	(高知支部)
九州・沖縄ブロック	平成 26 年 11 月 15 日(土)	(沖縄支部)

* () 内は、開催支部名

5 労働安全衛生コンサルタント制度の普及と労働安全コンサルタント・労働衛生コンサルタント活用の促進

(1) 「第 20 回労働安全衛生コンサルタント制度推進月間」の実施

「第 20 回労働安全衛生コンサルタント制度推進月間」を全国的に展開し、労働安全・労働衛生コンサルタント活用の促進を図った。また、前年度に引き続き、推進月間用のスローガンを会員から募集した。

(2) 労働安全衛生マネジメントシステムに係る労働安全・労働衛生コンサルタント活動の推進

「システム監査員登録制度」「システム評価員登録制度」を推進して、会員の OSHMS 構築指導又はシステム監査の活動を促進した。本会が OSHMS にどう対応していくかについては今後の検討課題であるが、小委員会から専門委員会に格上げされた OSHMS 委員会で引き続き検討を行うこととした。

(3) 優良安全衛生診断事例の募集

労働安全・労働衛生コンサルタント活用のメリットを一般に周知し、かつ、安全衛生診断のレベルの向上を図るため、前年度に引き続き、優良安全衛生診断事例を会員から募集した。

6 行政施策への協力等

(1) 厚生労働省からの受託事業の推進

平成 26 年度は、厚生労働省から「中小零細規模事業場集団リスクアセスメント研修事業」「第三次産業労働災害防止対策支援事業(小売業)」「第三次産業労働災害防止対策支援事業(飲食店)」の 3 件の事業を受託し、厳しいスケジュールの中、本部及び各支部一致協力のもとで実施した。

各事業の主な内容は、

「中小零細規模事業場集団リスクアセスメント研修事業」

- ①研修テキスト作成等検討委員会によるテキストの作成
- ②座学研修・実践研修の実施
- ③アンケートの実施
- ④リスクアセスメント好事例集の作成・配布

「第三次産業労働災害防止対策支援事業(小売業)」

- ①職場内の危険の「見える化」推進のためのコンテンツ及び小売業事業場指導用チェックリストの作成
- ②小売業の事業場への個別コンサルティングの実施
- ③好事例集の作成

「第三次産業労働災害防止対策支援事業(飲食店)」

- ①職場内の危険の「見える化」推進のためのコンテンツ及び飲食店事業場指導用チェックリストの作成
- ②飲食店の事業場への個別コンサルティングの実施
- ③好事例集の作成

(2) 行政及び安全衛生関係団体との連携の強化

行政及び各種災害防止団体等との連携を図り、「受動喫煙防止対策」「荷役作業における墜落・転落等災害防止対策」への協力等で、成果をあげた。

7 本部活動の推進

(1) 総会・理事会・委員会等の開催状況

平成26年度通常総会		平成26年	6月24日	開催
理事会	第72回	平成26年	5月29日	開催
	第73回	平成26年	6月24日	開催
	第74回	平成26年	6月24日	開催
	第75回	平成26年	11月13日	開催
	第76回	平成27年	3月27日	開催
常任理事会	第1回	平成26年	11月13日	開催
	第2回	平成27年	1月23日	開催
	第3回	平成27年	3月27日	開催
総務委員会	第1回	平成26年	11月5日	開催

	第2回	平成27年	2月26日	開催
業務委員会	第1回	平成26年	10月22日	開催
	第2回	平成27年	1月23日	開催
	第3回	平成27年	3月27日	開催
OSHMS委員会	第1回	平成27年	2月6日	開催
研修委員会	第1回	平成26年	9月18日	開催
	第2回	平成26年	12月4日	開催
	第3回	平成27年	3月27日	開催
広報委員会	第1回	平成26年	4月25日	開催
	第2回	平成26年	7月22日	開催
	第3回	平成26年	10月17日	開催
	第4回	平成27年	1月22日	開催

(厚生労働省委託事業による委員会は省略)

(2) 表彰等

平成26年度通常総会の際に、賞罰規程に基づく会長表彰を実施した。

また、厚生労働省及び災害防止団体等からの推薦依頼に対し表彰候補者を推薦したところ、本会推薦により厚生労働大臣功績賞1件、中央労働災害防止協会緑十字賞1件の受賞が決定した。

(3) 事務経費の削減

引き続き、各種会議・委員会の会場費の節減、委員会日程の集約による会場費の削減、会員宛送付物の一括送付等により、事務局経費の削減に努力した。

(4) 情報システムを用いた会員への情報伝達

本部ホームページを有効に活用し、会員への情報提供をタイムリーに行った、また、本部ホームページの会員専用ページを利用した会員名簿については、平成27年3月に掲載した。今後は2カ月毎の改訂を行い、会員の要望に応える準備を予定している。

8 財政基盤の確立

行政委託事業の厳しい受注環境が続く本会にとって、財政基盤の確立は重要な問題であり、収入の増と支出の減に取り組んできた。25年度の4件の委託事業に続いて、26年度は3件の委託事業と2件の協力事業を実施し、財政基盤の確立に一定の成果があった。

平成26年度事業報告の附属明細書

平成26年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項はありません。